

農林水産分野における特定有人国境離島の地域社会維持に向けた取組 (平成29年度概算要求)

○趣 旨

平成29年4月に有人国境離島法が施行されることを踏まえ、一次産業を中心とした雇用機会の拡充や安定的な漁業経営の確保を図るため、関連する所管事業の拡充及び活用促進を図る。

1. 離島の漁業再生支援策の拡充等

【1,506百万円(1,206百万円)】

○事業内容

- ・離島において漁場生産力の向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落に交付金を交付
- ・離島の新規漁業就業者に対する漁船・漁具等のリースの取組を支援
- ・特定有人国境離島地域における漁業再生支援策を拡充

※上記のほか、特定有人国境離島地域を含む我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援(平成28年度補正予算 韓国・中国等外国漁船操業対策事業4,000百万円(全国))

2. 一次産業の雇用機会の拡充等に資する事業の活用促進

(特定有人国境離島地域からの要望を優先採択)

①新規漁業就業者総合支援事業

就業相談会の開催、漁業現場での長期研修、漁業活動に必要な知識・技術の習得等を支援

②農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)

就農前の研修期間(2年以内)の生活安定と就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付

③農の雇用事業

法人が新規就業者に対して実施する実践研修等、新規就業者の新たな法人設立・独立に向けた研修を支援

④6次産業化ネットワーク活動交付金

農林漁業者等と食品製造・流通業者等が連携して行う新商品開発、販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援

⑤森林・山村多面的機能発揮対策

地域における活動組織が実施する森林の保全管理や森林資源の利用等の取組を市町村等と連携して支援

⑥水産多面的機能発揮対策

漁業者等が行う藻場等の保全や海難救助等の取組を支援 等

離島のガソリン流通コスト対策事業費

平成29年度概算要求額 30.5億円 (30.5億円)

事業の内容

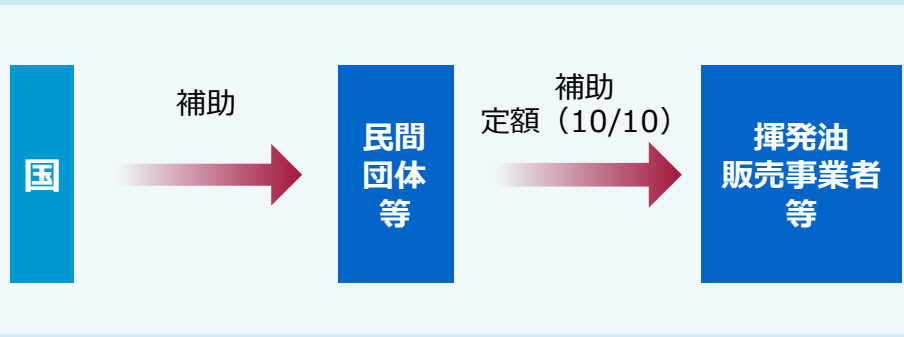
事業目的・概要

- 離島の石油製品の流通コストは流通経路等により本土と比べて割高となっており、加えて、販売量が本土より少なく、ガソリンスタンド (SS) の必要経費も高くなっています。
- このため、輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、離島のSSが島民にガソリンを値引販売することにより、ガソリン価格が実質的に (流通コスト相当分) 下がるよう支援します。

成果目標

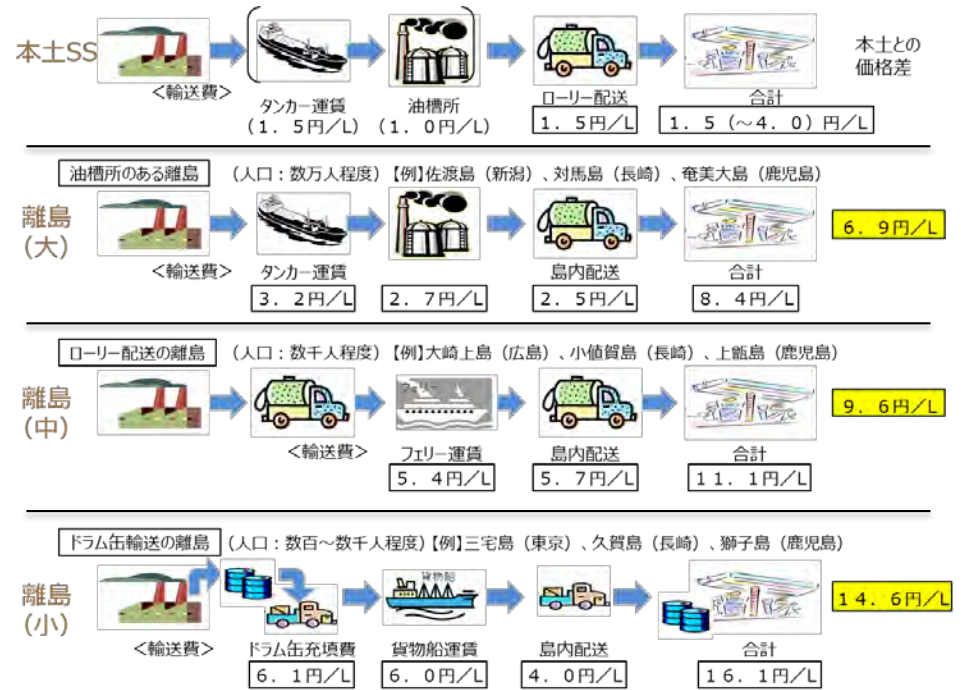
- 離島のガソリンの流通コストに着目した補助を通じ、ガソリンの離島平均価格と全国平均との価格差の縮小を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業のイメージ

離島のガソリンの流通形態のイメージ



・離島における油槽所



・フェリーに乗るローリー



・離島配送のドラム缶